経済日誌2007年1月

1. モロッコ国内経済

(1)国際収支

①貿易(2006年1-11月)1

輸出:999.8 億 DH(約 1.3 兆円)(前年同期比 13.1%増) 輸入:1857 億 DH(約 2.2 兆円)(前年同期比 10.1%増)

②外国からの投資(2006年1-11月)2

- •244.6 億 DH(約 3300 億円)(前年同期比 7.1%增)
- ・民営化部門買収を除いた投資額は、204.4 億 DH(前年同期比 25%増)

(2)公共事業等

- ①フェズ~ウジダ間高速道路建設の着工3
 - •投資総額約1250億円

(クウェート基金:約 120 億円、アラブ社会経済開発基金:約 240 億円 、欧州投資銀行:約 270 億円、イスラム開発銀行:約 150 億円、アブダビ基金:約 30 億円、OPEC基金:約 30 億円)

- ・高速道路公団の資本金の引き上げ(ハッサン2世基金から約 270 億円、国から約 270 億円)
- ・42 ヶ月の工期を経て、2010 年完成予定
- ・フェズ〜ウジダ間は、2010年に向けて総延長 1500km の高速道路を整備する計画の最終区画
- ・将来的には、モーリタニアからリビアを結ぶ高速道路の建設を見越している

②地方経済社会インフラの整備状況4

- ・地方電化率:84%(2006年)、98%(2007年見込み)
- ・地方給水率:74%(2006年)、90%(2007年見込み)
- ・地方道路に対する住民のアクセス率:55%(2006年)、80%(2015年見込み)
- ・好産婦施設の数:1688 施設(2000年)、1862 施設(2004年)
- •2002-2005 年增設教室数:小学校 4000 教室、中学校 1000 教室
- ·牧草地 10 万 ha 灌溉化計画: 進捗中

③フェズの城壁修復・照明装置の設置工事の着工5

¹ エコノマップ(1月3日)

² エコノマップ(1月9日)

³ エコノマップ(1月17日)

- 総事業費約5億円
- ・工事期間は1年
- •2006-2015 年に、フェズ地域の観光開発投資は、公私合わせて約 400 億円の見込み (Oued-Fès のゴルフ場開発等)

④メクネス~フェズ間鉄道複線化事業落成式·フェズ新駅建設着工式他⁶

- ・鉄道複線化事業には、JBICが約 60 億円、欧州投資銀行が約 70 億円の借款協力を実施。
- ・複線化事業により、カサブランカ~フェズ間の所要時間は 3 時間 20 分に(従来 4 時間 30 分)
- ・フェズ新駅建設。工事期間は18ヶ月(投資額は約8億円)
- ・鉄道公社が二階建て新型車両を 24 台導入(2 台は納入済み、22 台は 2007 年中に納入)。カサブランカ〜ラバト間に使用
- •新型車両は376席(うち1等席は50)、スピードは160km/h

(3)産業

①モロッコテレコムのブルキナファソ進出7

- ・ブルキナファソ国営テレコム(オナテル)の民営化に伴い、同社の 51%の株式を取得(金額は 2.2 億ユーロ)。
- ・オナテルの携帯電話子会社テルモブのブルキナファソ市場シェアは39%(契約者数40万人超)
- ・モロッコテレコムは、2001年からモーリタニアのモーリテルの資本54%を保有。ガボン、 カメルーン、エジプト市場への進出も目指している。

②モロッコテレコムの売上8

- ・2006年の売上は約3100億円(前年比10.1%増)
- •2006 年 ADSL 契約者数は 38 万 4 千人(59%増)
- ・2006 年携帯電話の契約者数は 1071 万人(30%増)

③カサブランカ港における荷役料金は30%程度安くなる見込み9

・2つのオペレーター(SODEP 社と SOMAPORT 社)の競争により、2007 年 3 月から 30%程 度料金の低減を実施できる見込み

⁴ エコノマップ(1月 18日)

⁵ エコノマップ(1月 18日)

⁶ エコノマップ(1 月 19 日)

⁷ エコノマップ(1月2日)

⁸ エコノマップ(1月 23日)

⁹ エコノマップ(1月2日)

④モロッコ3番手のテレコムオペレーター(Maroc-Connect)の改名10

- ・「Wana」に改名
- ・今後は、公共部門・企業向け固定電話、インターネットサービスに重点
- ・Maroc-Connect 社は、次世代携帯ライセンスを約45億で取得

⑤カサショアパークでの事務所開設募集の開始11

- ・カサショアパークは 2007 年第3 四半期から稼働予定
- ・オフィスレンタル料は 90DH/m²・月
- •投資優遇措置
 - ・所得税を20%に軽減
 - ・法人税を当初5年免除、以降17.5%
 - ・従業員1人当たり最高 5 万DHまでの職業訓練費支援
 - ・ワン・ストップ・ショップ

築

⑥雨不足12

- ・今冬期は、例年より降水量が44%少なく、またかなり寒い。
- ・上記天候に起因して、1月5日時点での麦類作付面積は4百万 ha にとどまる(前年比 15% 減)
- ・農業ダムの貯水率は1月5日時点で54%、貯水量は73億m³(前年同期は54億m³)
- ・政府は緊急家畜保護プログラムを実施
 - (a)輸入飼料に対する関税の免除又は低減
 - (b)20 万トンの家畜用飼料の輸送コストを政府が負担

⑦ダムの貯水率13

•1月26日時点で、モロッコ全土のダム貯水率は53%(前年同時期は43%)、貯水量は84.5 億m³

82006 年セメントの消費14

・1140 万トン(前年比 10.5%増)

⑨石油関連製品の値下げ15

・1 月 13 日から適用

¹⁰ エコノマップ(1月4日)

¹¹ Journal Le Matin du Sahara et du Maghreb (1 月 10 日)

¹² エコノマップ(1月 18日)

¹³ エコノマップ(1月29日)

¹⁴ エコノマップ(1月 15日)

¹⁵ エコノマップ(1月 15日)

- •ハイオクガソリン:10.25dh/l(25 セント/l の値下げ)
- ・軽油:7.22dh/1(25 セント/1 の値下げ)
- ・軽油 350:9.13dh/1(25 セント/1 の値下げ)
- 工業油:2874dh/t(300dh/tの値下げ)
- •ブタンガス(12kg ボトル):40dh(変更なし)

⑩2006 年企業設立申請件数16

・申請件数は、44024件(前年比 24%増)

①モロッコ郵政公社(Barid Al Maghrib)の戦略 2006-200817

- •投資総額:約220億円
- ・売上目標:約240億円(年率12.9%の成長)
- •重点戦略
 - ・金融サービス分野において、モロッコ最大の顧客数を確保すること
 - ・運輸・物流の分野において、私企業・公的企業と協力関係を構築すること
 - ・自由化に向けて、世界最高水準の郵便業者となること

①大型スーパーMarjaneの開店¹⁸

・全国で 14 店目、カサブランカで 4 店目の Marjane が開店(投資額約 35 億円)

③大型スーパーマーケット「Aswak Assalam」の出店計画19

- •「Aswak Assalam」は Chaabi グループ「Ynna Holding」が保有
- ・「Aswak Assalam」は 1998 年から現在までに、ラバト、マラケシュ、ケニトラ、テマラにおいて建設されている。
- ・2007 年 1 月 12 日に、5番目の店舗をタンジェに開店(面積 12000m²、投資額 20 億円)
- ・2007 年~2009 年の店舗新設計画

2007年:カサブランカ、アガディール、マラケシュに新店を開店

2008年:タンジェ、アガディール、カサブランカに新店を開店

2009年:サレに2店舗、ベニメラル、マラケシュに新店を開店

→ 「Aswak Assalam」の総面積は5万m²、雇用者数は8千人に達する見込み

(14)海水脱塩技術²⁰

・モロッコは持続可能な開発のため、海水脱塩技術を選択しなければならない(国土整備・ 水利・環境省大臣の発言)

¹⁶ エコノマップ(1月17日)

¹⁷ エコノマップ(1月17日)

¹⁸ エコノマップ(1月 24日)

¹⁹ エコノマップ (1月 15日)

²⁰ エコノマップ(1月31日)

(4)その他

(1)2007 年におけるマラケシュにおける各種イベント21

- •1月28日:第18回マラケシュ国際マラソン(1600人の外国人ランナーが参加)
- ・2月19,20日:北アフリカ貿易フォーラム(モロッコ貿易省、国連アフリカ経済委員会共催)
- ・3月14-17日:第1回マラケシュ春祭り
- •4月12-15日:第1回庭園芸術祭
- •5月8-12日:第1回フランス語ユーモア祭
- •10 月 26-28 日:国際見本市「航空エキスポ 2007」(25 カ国、250 の展示者の参加、1 万人の来訪を見込む)
- ・日程未定:第42回大衆芸術祭、第4回国際マジックフェスティバル

②フェズーメクネス地下水脈の水位減少22

- •1年間で 40cm (1 億立方メートルに相当)減少
- ・農業等の分野で、緊急に地下水保護対策を講じる必要有り

③第2回国際農業見本市23

- ・本年4月19-24日に開催
- •20 カ国から 600 の展示者、40 万人の来訪を見込む
- ・テーマは、水資源の合理的利用、新規農業政策

4)労働検査官による監査24

•2006 年 1-9 月に 14086 企業(50 人以上を雇用する企業の約 30%に相当)を訪問し、約 53 万件の注意を行った。 重度な労働法違反に対し、111 の調書が作成された。

⑤ウィーン国連機関・IAEA代表部Greg Schulte米国大使のモロッコ訪問25

- ・モロッコ保健大臣、外務大臣、エネルギー・鉱山大臣と会談
- ・マアモラ(ラバトの北約 25Km)の核科学技術センター(原子力研究炉が間もなく稼働予定)を訪問
- ・マタン紙に対し、次のように述べた。

「我々は、まず、モロッコのエネルギー政策における原子力発電の位置づけに関し調査に協力する用意がある。また、必要なインフラ整備が確保される必要があり、我々は原子炉・核技術について安全面で援助を行う所存。」

⑥身分証明書取得キャンペーン26

²¹ エコノマップ(1月3日)

²² エコノマップ(1月4日)

²³ エコノマップ(1月4日)

²⁴ エコノマップ(1月5日)

²⁵ Journal le Matin du Sahara et du Maghreb(1月11日)

- ・DGSN は、2006 年 12 月 4 日に、同キャンペーンを立ち上げ、身分証明書取得のための出張サービスを実施
- •1ヶ月間で44.7万の身分証明書が発行された(通常の1ヶ月発行数の171%)
- ・身分証明書は選挙の投票において必須

⑦カサブランカ大型魚市場の建設27

- ·面積 5ha、投資額約 7 億円
- ・第1次工事は本年2月に開始(9ヶ月間)、第2次工事は本年10月に開始(12ヶ月間)

⑧2700 万本の植林を計画(2007年)28

- ・2006 年 11 月ナイロビ開催 COP12 で立ち上げられた「世界 10 億本植林キャンペーン」の一環として、水・森林・砂漠化防止庁が計画
- ・モロッコの森林面積は 470 万 ha(モロッコが毎年行っている森林再生プログラムは約 3 万 5 千 ha をカバー)

⑨スペイン・アンダルシア地方がモロッコから約2400人の季節労働者を受け入れ²⁹

- ・イチゴの収穫時期である3月から雇用
- ・昨年EUに加盟したルーマニアから季節労働者を受け入れることが難しくなったことに伴い、モロッコからの受け入れ需要が増加(他にブルガリア、ポーランド、ウクライナ、セネガルから受け入れる予定)

⑩2006年空港利用客数30

・利用客数は1059万人(前年比13%増)

カサブランカ空港:507万人(13.8%増)

マラケシュ空港:267 万人(20.6%増)

アガディール空港:144万人(9.1%増)

タンジェ空港:30万人(10.4%増)

ウジダ空港:25 万人(8.3%増)

フェズ空港:23 万人(2.7%増)

ラバト空港:22 万人(13.3%増)

ワルザザット空港:10万人(4.4%増)

ラユーン空港:8万人(6.1%減)

ダクラ空港:2万人(5.3%減)

エッサウイラ空港:2万人(21.2%増)

²⁶ エコノマップ(1月 10日)

²⁷ エコノマップ (1月 15日)

²⁸ エコノマップ (1月17日)

²⁹ エコノマップ(1月17日)

³⁰ エコノマップ (1月 19日)

エルラシディア空港:1万人(28.2%増)

①マラケシュ地区からの工芸品輸出31

- ·輸出総額は2100万 DH(約3億円)(前年比 9%減)
- ・輸出先は米国(30%)、フランス(28%)、スペイン(7%)等

①インターネットを利用した付加価値税(TVA)申告サービスの開始32

- ・国税庁とBMCE 等7つの主要銀行が同サービスに関する協定を締結
- ・税金は電子決済により銀行を介して自動的に納入されることとなる
- ・第1段階として売上高約7億円以上の企業を対象

③モロッコ不動産国際見本市(於:ロンドン)の開催

- ・2007年6月に開催
- ・イギリス人は毎年2.5万人が海外で住宅を購入している。

(4)モロッコ王立航空の割引サービス33

- ・国内航空運賃が全て半額になる「Carte inter」を販売
- ·個人には 2000DH で販売(企業割引有り)
- ・名前が記載された Carte の有効期間は2年間

⑤観光関連年刊誌「radioscopie de la vision 2010」の発行34

・2010年観光客1千万人計画関連観光開発プロジェクト評価情報等を提供

(16)チップ内蔵運転免許証、車登録証システムの入札35

- ・落札者は M2M 社, Attijari Capital Risque 社
- ・免許証・車登録証1件につき約700円で受注(受注期間は7年間)

³¹ エコノマップ (1月19日)

³² エコノマップ (1月 23日)

³³ エコノマップ (1月 26 日)

³⁴ エコノマップ (1月 30日)

³⁵ エコノマップ (1月30日)

2. 諸外国等の動向

(1)外国政府の動向

- ①シンガポールーーモロッコ間協定36
 - •2重課税防止協定を締結

②モロッコ衆議院による協定批准関連法案の承認37

- ・2重課税防止協定(対シリア、対フィンランド、対カタール、対ヨルダン、対イエメン)
- ・オリーブ油、食用油に関する国際協定(商標・ラベル保護、環境保護関連)

③カメルーンーモロッコ間協定38

・投資保護協定等7協定を締結

(1)外国企業の動向

- ①スペインExlabesa社によるアシラ地区への投資39
 - ・アルミ成形加工工場(Kaye Aluminium Asilah)開設に係る約 12 億円の投資
 - ・キャパシティーは年6千トン(大部分は欧州向け、一部モロッコ国内向け)
 - ・Exlabesa 社は、欧州アルミ成形品製造大手(第3位)。 売上は約400億円(9万トン)。

②Taghazoutプロジェクト(アジュール計画に沿った観光開発プロジェクトの1つ)着エ⁴

- ・アガディール近郊の町 Taghazout のビーチリゾート開発プロジェクト
- ・開発面積 620ha (ホテル、住居、スポーツ施設、レジャー施設)
- 15000 床のベッド数創出(米 Fairmant ホテル、アジア Rafles ホテル等が進出予定)
- •Colony Capital, Satocan, Lopesan グループが開発を実施(投資額約 1400 億円の見込み)

③Gulf Finance House(バーレーンの銀行)によるタンジェ観光開発の着エ41

- 「ロイヤル・リゾート・キャップ・マラバタ」プロジェクト
- ・Malabata 岬 127ha の開発(会議施設、ゴルフ場、ホテル、商業施設等)。18ヶ月後に完成予定。
- ・投資総額は約700億円
- •Gulf Finance House のアラブ・欧州諸国に対する観光投資額は約2兆円(2006 年)

④Kerzner International Limitedグループによるエル・ジャディダ観光開発42

³⁶ エコノマップ (1月 10日)

³⁷ エコノマップ (1月12日)

³⁸ エコノマップ (1月25日)

³⁹ エコノマップ (1月9日)

⁴⁰ エコノマップ (1月 16日)

⁴¹ エコノマップ (1月 18日)

⁴² エコノマップ (1月 18日)

- •Mazagan におけるビーチリゾート開発
- •2007年4月着工、2009年完了予定
- •投資総額約400億円

⑤Attijariwafa銀行がセネガルのセネガルチュニジア銀行を買収43

・250 億円で 66.7%の株式を取得

⑥エジプトのORASCOM社とCDG(モロッコ預託管理庫)が観光開発に係る覚書に署名4

- •モロッコ南部 Tan Tan 地区 1500ha の開発(投資総額約 1400 億円)
- ・第1次開発で、5千床のベッド数、2千戸の住居を創設

(2)経済協力

①自動車分野における、韓国ーモロッコ協力パイロットプログラムの完了⁴5

- ・自動車修理に関する職業訓練の分野で約5千万円の援助
- ・40 人の教官育成等

②フランス、EUによる援助46

- ·Sebou 川の水浄化センター建設に対する援助
- ・総事業費約 100 億円 (AFD、EU がそれぞれ約 30 億円の借款を実施)

③フランス、EUによる援助247

- ・メクネス下水網リハビリ計画に対する援助
- ・総事業費約 75 億円 (EIB が約 35 億円、AFD が約 18 億円の借款を実施)

④日本による援助(フェズ近郊ムーレイヤコブ地区の給水事業)⁴⁸

- ・21 日に落成式が行われた。
- ・同事業は、IBICの円借款事業。
- ・同地区における飲料水へのアクセス率は50%から96%に上昇(約7万人が裨益)。

⑤日本、モロッコによる南々協力⁴⁹

- ・スキラットの道路機械職業訓練センターにて技術研修を実施
- ・2005-2009年の5年間で119人のアフリカ人が研修に参加(モロッコ人は4千人参加)。

⁴³ エコノマップ (1月 26 日)

⁴⁴ エコノマップ (1月30日、2月1日)

⁴⁵ エコノマップ (1月17日)

⁴⁶ エコノマップ (1月19日)

⁴⁷ エコノマップ (1月23日)

⁴⁸ Journal Le Matin du Sahara et du Maghreb (1月22日)

⁴⁹ エコノマップ (1月23日)

⑥アラブ経済社会開発基金(FADES)による援助50

- ・地方道路整備計画に対する約60億円の借款
- •FADES は 2003-2006 年の期間、モロッコに対し年平均約 200 億円の支援を実施している。

⑦EUによる援助51

・2007-2010 年の近隣諸国援助の枠組みの中で、モロッコのエネルギーセクター改革への支援(約60億円規模の無償支援)を承認

⁵⁰ エコノマップ (1月23日)

⁵¹ Journal l'Economiste (1月31日)